

3つのゆとりで継続可能な養豚経営 ～安心・安全・美味しい豚肉を皆様の食卓へ～

幸田町 (有) マルミファーム
畜産 (養豚)

【平成 27 年 4 月 20 日掲載】

幸田町で40年以上にわたり養豚を営む(有)マルミファームを紹介します。マルミファームでは、豚舎の改良やオランダの企業が改良した種豚の導入により、母豚1頭あたりの年間出荷頭数29.5頭(2014年度)という驚異的な農場成績をおさめています。また、町に唯一の養豚場として幸田町が推進する食育活動にも大きく貢献されています。

養豚経営を学んだ6年

現在、社長を務める克仁さんは、スコップを扱えるようになった小学生の頃から家業を手伝っていました。また、現在の会長であり、日本養豚事業協同組合の理事長を始め養豚業界の要職を兼務する父・弘之さんからは、後継者として育てられたそうです。

養豚経営に役立つとの理由から獣医学部に進学した克仁さんは、卒業後、養豚業者のコンサルタント会社の獣医師として就職します。そして、6年間勤めた会社を退職し、平成13年4月、マルミファームに入社し、それを機にマルミファームは規模拡大に着手します。



マルミファーム代表取締役
稲吉 克仁氏

オールイン・オールアウトが可能な豚舎の導入

克仁さんは、会社員時代に実際に農場を訪れて現場から上がってくる数字から農場成績を検証するとともに、獣医師の立場から収益向上に向けた改善方法の提案を行っていました。そのため、就農時には収益性の高い養豚場とそうでない養豚場の違いが何に起因するものか整理できていたそうです。特に豚舎設備の違いは大きく、分娩舎、離乳舎、肥育舎においてオールイン・オールアウト(同一日齢グループを他の日齢グループとの接触や混在なしに飼養するシステム、以下AI・A0)方式を採用した豚舎は、従来の連続飼育方式の豚舎に比べ、飼料要求率や離乳後事故率など様々な点で優れていました。そのため豚舎の更新時には、国内だけでなく、海外のAI・A0方式を採用している豚舎を視察し、導入に向けた検討を重ねたそうです。



2か月齢の離乳豚

就農から1年後の平成14年にAI・A0方式の新たな豚舎が完成し、翌年には、現在のマルミファームの生産体制が確立されました。当初の狙い通り、離乳後事故率は、8.13%(H14)から1.75%(H15)に、疾病対策薬剤費/枝肉1kgは、約1/2程度(H15/H14)に減少しました。また、日齢の揃った豚を扱うことができるため、作業効率も大きく改善され、従業員の増員を図ることなく年間出荷頭数を約2倍に増やすことができたそうです。

更なる収益性の向上

「失敗の許されない時代では、現場の生の情報はとても重要。」と語る克仁さんは、就農時より全国の有志の養豚業者で組織される日本養豚経営研究会に参加しています。研究会では、年に数回勉強会を開催するとともに各農場の経営数字を持ち寄り、比較検討することで互いの経営改善を図っているそうです。

養豚業界では、平成16年頃からの飼料原料の高騰により枝肉1kgあたりの飼料費が年々増加していました。研究会においても、飼料費のコスト低減は大きなテーマとなっていました。一方で、平成19年の食品リサイクル法改定を受け、食品製造業者を中心に食品残渣の処理問題が顕在化していました。そこで、マルミファームでは平成20年に食品残渣を液状化した上で給餌するリキッドフィードシステムを導入しました。このシステムの導入により、農場回転数や飼料要求率が大きく改善するとともに、枝肉1kgあたりの飼料費も大きく減少しました。また、システムの利用を通じて食品製造業者5～6社の食品リサイクルに貢献しています。

さらに、平成24年度からオランダの高繁殖能力豚TOPIGSを導入したことで、母豚1頭あたりの年間出荷頭数は30頭に迫ろうとしています。「TOPIGSの導入は、飼養管理の面でも常識を変えなければならないが、出荷頭数の増加割合もこれまでの常識を超えている。」とその効果の高さを実感しているそうです。



ドイツWEDA社の
リキッドシステム



間もなく出荷を迎える
5か月齢の肥育豚

3つのゆとり

マルミファームでは、先代の社長の頃から「心のゆとり、時間的ゆとり、経済的ゆとり」を経営理念としています。克仁さんも、どんな高価な設備が入ったとしても、それを扱う人間にゆとりがなくては、経営発展は困難だと考えています。そのため、週休2日制を採用するとともに、従業員の突如な休暇取得にも対応可能な人員配置を心がけているそうです。

唯一の養豚場としての役割

克仁さんが就農時には4軒あった幸田町の養豚場も現在は、マルミファーム1軒となってしまいました。克仁さんは、「町に残った唯一の養豚場として、できることは積極的に行っていきたい。」と町が主催する食育のイベントには積極的に参加しています。また平成23年からは、学校給食において幸田町産の食材を用いる「幸田町の日」に自社の豚肉を提供するとともに、豚肉が食卓に提供されるまでの過程を生徒達に伝える活動を行っています。



豚舎のシンボルにもなっている水車

取材の最後には「周囲の環境に感謝しながら、自分や従業員だけでなく、消費者も笑顔になれる養豚経営を続けていきたい。」と笑顔で語ってくれました。

執筆：農業経営課

取材協力：西三河農林水産事務所農業改良普及課